



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
(旧会社名 ヤマト運輸株式会社)

上場取引所 東京証券取引所 第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9064
(URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>)

代表取締役会長兼社長 有富慶二
問合せ先責任者 執行役員 財務戦略担当 栗栖利蔵
決算取締役会開催日 平成18年4月28日
配当支払開始予定日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

TEL (03) 3541 - 4141
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月28日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	525,506	(41.0)	18,751	(43.9)	24,978	(38.1)
17年3月期	890,089	(2.6)	33,407	(7.8)	40,367	(16.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	45,733 (-)	101 77	- -	12.4	4.9	4.8
17年3月期	27,116 (39.3)	59 37	58 18	6.9	6.8	4.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 449,623,413株 17年3月期 455,770,732株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
当社は平成17年11月1日付でデリバリー事業を会社分割し純粋持株会社体制に移行しておりますので、平成17年11月1日以降は純粋持株会社としての数値となっております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	20 00	9 00	11 00	8,949	-	2.6
17年3月期	18 00	9 00	9 00	8,158	30.3	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	425,515	341,190	80.2	765 97
17年3月期	600,126	399,227	66.5	886 81

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 445,408,358株 17年3月期 450,119,220株
期末自己株式数 18年3月期 11,654,307株 17年3月期 19,359,536株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	-	-	-	10 00	-	-
中 間 期	-	-	-	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭
(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成19年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		前期比増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	66,486		104,735		38,248
2.受取手形	-		2,884		2,884
3.営業未収金	243		76,370		76,127
4.未収入金	6,507		6,519		11
5.有価証券	-		10		10
6.貯蔵品	0		1,048		1,047
7.前払費用	34		4,717		4,683
8.短期貸付金	4,099		6,132		2,032
9.繰延税金資産	453		13,868		13,415
10.その他の流動資産	72		1,189		1,116
11.貸倒引当金	-		238		238
流動資産合計	77,897	18.3	217,237	36.2	139,340
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.車両	14		20,060		20,046
2.建築物	0		86,053		86,053
3.構築物	-		4,865		4,865
4.機械装置	-		9,168		9,168
5.工具器具備品	6		8,900		8,894
6.運搬用具	-		2,374		2,374
7.土地	-		137,176		137,176
8.建設仮勘定	-		3,361		3,361
有形固定資産合計	21	0.0	271,961	45.3	271,940
(2)無形固定資産					
1.借地権	-		1,851		1,851
2.借家権	1		135		134
3.ソフトウェア	42		5,339		5,297
4.電話加入権	0		192		192
5.施設利用権	-		43		43
無形固定資産合計	43	0.0	7,562	1.3	7,518
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	38,975		22,016		16,959
2.子会社株式	277,910		25,893		252,016
3.長期貸付金	20,673		14,773		5,900
4.長期前払費用	33		1,071		1,038
5.繰延税金資産	-		3,875		3,875
6.その他の投資その他の資産	10,034		36,073		26,038
7.貸倒引当金	-		265		265
8.子会社投資評価引当金	75		75		-
投資その他の資産合計	347,553	81.7	103,364	17.2	244,188
固定資産合計	347,618	81.7	382,888	63.8	35,269
資産の部合計	425,515	100.0	600,126	100.0	174,610

【個 別】

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		前期比増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	-		3,942		3,942
2.営業未払金	235		44,685		44,449
3.未払法人税等	3,580		15,600		12,019
4.未払消費税等	-		4,905		4,905
5.未払費用	19		17,833		17,813
6.預り金	62,692		66,593		3,900
7.賞与引当金	14		25,552		25,537
8.その他の流動負債	94		665		570
流動負債合計	66,637	15.7	179,777	30.0	113,139
固定負債					
1.転換社債	13,369		13,421		52
2.長期預り金	-		210		210
3.繰延税金負債	4,282		-		4,282
4.退職給付引当金	36		7,490		7,454
固定負債合計	17,687	4.1	21,121	3.5	3,434
負債の部合計	84,324	19.8	200,898	33.5	116,574
(資本の部)					
資本金	120,575	28.3	120,549	20.1	26
資本剰余金					
1.資本準備金	30,163		133,342		103,178
2.その他資本剰余金	83,310		112		83,198
(1)資本準備金減少差益	83,194		-		83,194
(2)自己株式処分差益	116		112		4
資本剰余金合計	113,474	26.7	133,454	22.2	19,980
利益剰余金					
1.利益準備金	-		6,509		6,509
2.任意積立金	152,508		133,034		19,474
(1)退職手当基金	-		498		498
(2)圧縮記帳積立金	542		570		27
(3)別途積立金	151,965		131,965		20,000
3.当期末処分利益 (は未処理損失)	34,443		32,414		66,857
利益剰余金合計	118,065	27.8	171,958	28.7	53,892
その他有価証券評価差額金	10,615	2.5	4,300	0.7	6,315
自己株式	21,539	5.1	31,035	5.2	9,496
資本の部合計	341,190	80.2	399,227	66.5	58,036
負債及び資本の部合計	425,515	100.0	600,126	100.0	174,610

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成17年4月 1 日) (至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月 1 日) (至 平成17年3月31日)		前期比増減 (印減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
営 業 収 益	525,506	100.0	890,089	100.0	364,582	41.0
営 業 原 価	500,960	95.3	849,495	95.4	348,534	41.0
販売費及び一般管理費	5,794	1.1	7,186	0.8	1,392	19.4
営 業 利 益	18,751	3.6	33,407	3.8	14,655	43.9
営 業 外 収 益	6,871	1.3	7,759	0.8	887	11.4
1.受取利息及び配当金	4,380		3,487		892	
2.その他の収益	2,490		4,271		1,780	
営 業 外 費 用	644	0.1	799	0.1	154	19.3
1.支 払 利 息	225		323		97	
2.その他の費用	418		476		57	
経 常 利 益	24,978	4.8	40,367	4.5	15,389	38.1
特 別 利 益	54	0.0	13,732	1.5	13,677	99.6
1.固定資産売却益	2		0		2	
2.投資有価証券売却益	8		426		418	
3.子会社清算益	22		-		22	
4.貸倒引当金戻入益	21		23		2	
5.新退職手当金制度移行に伴う 退職給付引当金戻入益	-		12,723		12,723	
6.移籍者退職給付引当金 過年度分戻入益	-		540		540	
7.移転補償金受入額	-		10		10	
8.その他特別利益	-		6		6	
特 別 損 失	61,096	11.7	5,696	0.6	55,400	972.5
1.固定資産除却損	498		448		49	
2.減 損 損 失	284		4,597		4,312	
3.土地評価損	60,160		-		60,160	
4.投資有価証券評価損	28		7		20	
5.子会社株式評価損	-		109		109	
6.ゴルフ会員権評価損	-		27		27	
7.役員退職慰労金	-		448		448	
8.その他特別損失	125		56		68	
税引前当期純利益(は損失)	36,063	6.9	48,402	5.4	84,466	-
法人税、住民税及び事業税	13,756		21,108		7,352	
法人税等調整額	4,087		177		4,264	
当期純利益(は損失)	45,733	8.7	27,116	3.0	72,849	-
前期繰越利益	8,831		8,956		125	
退職手当基金取崩額	-		448		448	
利益準備金取崩額	6,509		-		6,509	
中間配当額	4,050		4,107		56	
当期末処分利益(は未処理損失)	34,443		32,414		66,857	

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	前期比増減 (印減)
	金額	金額	
当期末処分利益の処分			
1. 当期末処分利益 (は未処理損失)	34,443	32,414	66,857
2. 任意積立金取崩額			
(1)退職手当基金取崩額	-	498	498
(2)圧縮記帳積立金取崩額	542	27	515
(3)別途積立金取崩額	48,000	-	48,000
合 計	48,542	525	48,017
3. 利益処分量	14,099	32,940	18,840
(1)配 当 金	4,899	4,051	848
(2)役員賞与金 (うち監査役賞与金)	23 (6)	58 (6)	35 (0)
(3)任意積立金 別途積立金	-	20,000	20,000
合 計	-	20,000	20,000
4. 次期繰越利益	4,922	24,109	19,186
その他資本剰余金の処分			
1. その他資本剰余金	83,310	112	83,198
(1)資本準備金減少差益	83,194	-	83,194
(2)自己株式処分差益	116	112	4
2. その他資本剰余金次期繰越額	83,310	112	83,198
(1)資本準備金減少差益	83,194	-	83,194
(2)自己株式処分差益	116	112	4

(注) 平成 17 年 12 月 9 日に 4,050 百万円 (1 株につき 9 円) の中間配当を実施いたしました。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券
 - 償却原価法（定額法）
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間5年以内の定額法
3. 引当金の計上基準
 - 子会社投資評価引当金.....子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税および地方消費税の処理方法.....税抜方式によっております。

〔会計処理の方法の変更〕

1. 退職給付会計の数理計算上の差異の費用処理方法および処理年数の変更
 - 当事業年度より、数理計算上の差異の処理方法を発生年度から費用処理する方法から、発生翌年度から費用処理する方法に変更するとともに、数理計算上の差異の費用処理年数を7年から5年に変更しております。
 - 当社は平成16年3月期に厚生年金基金の基本部分の上乗せ部分および加算部分を、平成17年3月期に退職一時金制度をそれぞれキャッシュバランスプランに移行し、退職給付制度の全面的な見直しを行ってまいりました。これらの一連の改正を踏まえて、数理計算上の差異の発生状況を再検討しました結果、数理計算上の差異が多額に発生した事業年度においても中間期の損益をより適正に表示するため、償却開始年度の中間期にも数理計算上の差異の年間償却額の1/2分の6相当額を計上する方法として、発生翌年度から費用処理する方法に変更いたします。
 - また当事業年度において、当社のデリバリー事業を分割し純粋持株会社体制に移行した結果、退職給付債務の規模が大幅に縮小したことから、数理計算上の差異の費用処理年数を連結子会社と同様の5年に変更し、当社企業グループにおける数理計算上の差異の費用処理年数を5年に統一いたします。
 - なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。

8. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	地域	減損損失
支店及びセンター店	建物及び土地	札幌主管支店 (札幌市厚別区) 他4件	284百万円

当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、主管支店および管下店を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、札幌主管支店他4件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額284百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物172百万円、土地111百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。

9. 土地評価損

土地評価損は、平成17年11月1日付で当社のデリバリー事業を分割するにあたり、「会社分割に関する会計処理」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第7号)第48項および第102項に基づき評価減を行ったことによる損失であります。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

当事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価があるものはありません。

前事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価があるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産(流動)		
賞 与 引 当 金	5 百万円	10,220 百万円
未 払 事 業 税	361	1,433
そ の 他	86	2,214
繰延税金資産(流動)計	453	13,868
繰延税金資産(固定)		
退 職 給 付 引 当 金	14	2,675
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,479	2,513
子 会 社 株 式 評 価 損	49,523	2,835
そ の 他	104	2,847
繰延税金資産(固定)小計	52,122	10,872
評 価 性 引 当 額	49,327	3,768
繰延税金資産(固定)計	2,794	7,104
繰延税金負債(固定)		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,076	2,866
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	361
繰延税金負債計	7,076	3,228
繰延税金資産の純額	3,828	17,744

2. 法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整) 住 民 税 均 等 割	3.0	3.8
評 価 性 引 当 額	66.9	2.3
受 取 配 当 金 益 金 不 算 入	4.3	2.4
そ の 他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	44.0

1 株 当 た り 情 報

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	765円97銭	886円81銭
1株当たり当期純利益(は損失)	101円77銭	59円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	58円18銭

- (注) 1. 当事業年度においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失のため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益または純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
1株当たり当期純利益(は損失)		
当期純利益(は損失)	45,733百万円	27,116百万円
普通株主に帰属しない金額	23百万円	58百万円
普通株式に係る当期純利益(は損失)	45,756百万円	27,058百万円
期中平均株式数	449,623千株	455,770千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-百万円	100百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-百万円)	(96百万円)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後))	(-百万円)	(3百万円)
普通株式増加数	-千株	11,075千株
(うち転換社債)	(-千株)	(11,075千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回無担保転換社債 発行 平成6年9月1日 額面総額 40,000百万円 残高 13,369百万円 転換額1株当たり 1211.80円 資本組入額1株当たり 605.90円 (平成18年3月31日現在)	-